

# ステークホルダーとの経済的関係

ムラタは、事業活動で生み出した利益、すなわち経済的価値を、ステークホルダーの皆様に適切に分配していくことが、社会の持続的発展のために必要である、と考えています。

## 経済的価値を適切に分配することを追求

### 社会への経済的影響を考え、適切な利益の分配に努めて

企業活動とは「さまざまなステークホルダーとの間で金銭や物品を授受すること」すなわち「経済活動」に他なりません。この活動は、直接的に金銭・物品を授受している皆様に経済的影響を及ぼすだけでなく、地域や国家や世界の経済システムにも間接的な影響を及ぼします。ムラタの事業活動も例外ではありません。

そしてムラタは、自らの経済活動がステークホルダーの皆様や社会に良い影響を及ぼすものでありたいと考えています。

そこで、自らの活動がステークホルダーの皆様や社会に与えている経済的影響を把握し、必要な内部留保を確保しつつ、生み出した経済

価値を各ステークホルダーに適切に分配することを追求しています。

しかし、現時点で事業活動にともなう経済的影響の全てを把握するには至っていません。ここでは、把握できる範囲の直接的な影響を中心に報告します。

世界中のお客様に等しく良い製品、良いサービスを提供しており、海外の売上高は75%を占めています。また積層セラミックコンデンサなど、世界トップシェアの製品を有しています。

そこで、自らの活動が世界の電子産業に及ぼす影響の大きさを自覚し、常に業界をリードする新しい価値を創出するとともに、製品の安定供給に努めています。

### 地域別売上高の推移



### 当期純利益



## ステークホルダーに対する経済的配慮

### お客様

#### — 新しい価値の提供、品質管理・安定供給

ムラタは、お客様である電子機器メーカーに電子部品・デバイスという製品を販売することで収入を得ています。そんなムラタは、

### 仕入先——契約遵守、適切な支払い

ムラタは、広く国内外の電子部品や半導体素材・設備メーカーなどから、製品の原材料や部品、設備を調達しています。

これら取引先に対して契約や法令を遵守し、健全な調達活動を実施し、ムラタと取引先が相互に繁栄できるような関係の構築に努めています。

### 株主——安定的増配への努力

村田製作所の株主総数は、約66,000名。発行済み株式総数225,263千株の所有者別分布は、金融機関が44.8%、外国法人等が37.7%、国内法人が3.8%、個人・その他が13.7%です。

## 研究開発費の推移



## 設備投資額の推移

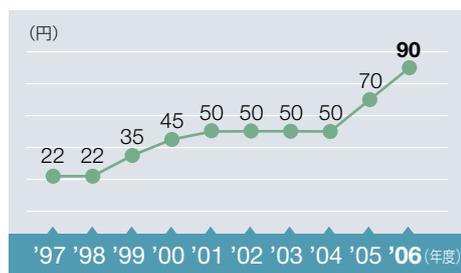


株主様への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考え、長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株あたり利益を増加させることによって配当の安定的な増加に努めることを基本方針としています。

この方針に基づき、連結ベースでの業績と配当性向ならびに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っています。また、当社は自己株式の取得も適宜実施し、経営環境の変化に対応しながら資本効率の向上を図っています。

この数年は増配を進めており、2006年度の1株あたりの配当金は、昨年度から20円増配の90円としました。2007年度は、10円増配の1株あたり100円を予定しています。

## 1株あたり年間配当金の推移



## 従業員——国内外で雇用を拡大

ムラタの総従業員数は約29,000名。そのうち国内は約19,000名、海外は約10,000名です。国内23ヵ所、海外33ヵ所の事業拠点では、地元の方々を積極的に採用・登用しています。

従業員への給与については年功序列的な要素を廃し、本人の実力・業績を重視する公平性、客観性にもとづいて決定しています。

## 地域別従業員数の推移



## 地域社会——地域新興、被災者支援など

子どものための科学・環境教育のほか、地元のスポーツ・文化活動支援、地域行事への参加や寄付、福祉施設の環境整備活動など、地域社会への貢献活動を実施しています。

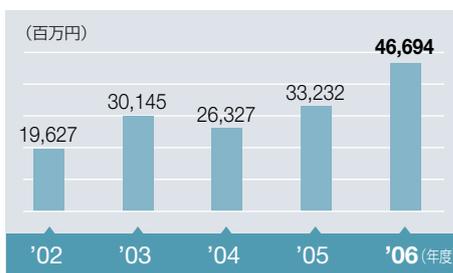
2006年度は、財団を通じた基礎研究分野での助成・支援や、被災地域の災害支援として、ジャワ島中部地震や能登半島沖地震の被災者に合計1,200万円を寄付するなど、国内グループでの寄付金は372百万円でした。

## 行政——各地域への納税

ムラタは、安定的な経営と納税を継続することをひとつのポリシーとしています。

2006年度にムラタが計上した、法人税等<sup>①</sup>の総額は、46,694百万円でした。

## 法人税等計上額の推移



## 研究開発と設備投資とは？

ムラタの生み出した経済的価値は、本文中で報告しているステークホルダーに分配するほか、将来の発展に必要な研究開発や設備へ積極的に投資しています。

## 法人税等とは？

連結損益計算書上の「法人税等」の金額。